九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中級レベルの日本語学習者における場所を表す格助詞「に」の習得に関する研究 ： 中国語を母語とする学習者を対象として

岡田，美穂

https://doi.org/10.15017/1785341

出版情報：九州大学，2016，博士（比較社会文化），課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏　　名	岡田　美穂
論　文　名	中級レベルの日本語学習者における場所を表す格助詞「に」の習得に関する研究―中国語を母語とする学習者を対象として―
論文調査委員	主　査　九州大学　准教授　志水　俊広 副　査　九州大学　教授　山村ひろみ 副　査　九州大学　教授　松永　典子 副　査　九州大学　准教授　李　相穆 副　査　北九州市立大学　教授　林田　実

論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

本研究は日本語学習者の場所を表す格助詞「に」の習得に関する研究である。第 1 章では本研究の目的と対象を述べた。本研究の目的は日本語学習者の場所を表す「に」の発達の 1 つの段階を明らかにすることである。

初級レベルの日本語学習者には存在場所「に」と動作場所「で」の混同による(1)「*家でいる」、(2)「*食堂にうどんを食べた」のような誤用が現れることが知られている。存在場所「に」と動作場所「で」の混同による誤用が現れる段階が場所を表す「に」の発達における 1 つの段階だとすれば、次にはどのような段階があるのか。次の段階を知るためには、中級レベルの日本語学習者に現れる(3)「*クラスで 2 人韓国人がいる」、(4)「*あの喫茶店にコーヒーを飲む」、(5)「*寮にいません、大学でいる」、(6)「*中国で、お盆のような日もある」のような誤用を対象として、(3)～(6)が(1)、(2)とは異なる「に」と「で」の用法の混同によって現れた誤用であることを明らかにしなければならないと考えた。

第 2 章では日本語学における格助詞「に」「で」「を」の先行研究と、日本語教育における日本語学習者の場所を表す「に」の習得に関する先行研究を概観し、本研究の立場を示した。

第 3 章では 3 つの研究課題を挙げ仮説を立てた。3 つの研究課題は中級レベルには以下のような誤用が現れる発達段階があるか否かを明らかにするものである。

研究課題 1．存在場所「に」と範囲限定「で」との混同により(3)の誤用が現れる発達段階があるか。
研究課題 2．移動先「に」と動作場所「で」との混同により(4)の誤用が現れる発達段階があるか。
研究課題 3．場所名詞が対比された場合に(5)が、場所名詞が文頭に置かれた場合に(6)が動作場所「で」とは無関係に現れる発達段階があるか。

以上の研究課題を解明するために以下の仮説を立てた。

・研究課題 1 を解明するための仮説：(3)の誤用は存在場所を表す「に」と範囲限定を表す「で」との混同によるものである。
・研究課題 2 を解明するための仮説：(4)の誤用は移動先を表す「に」と動作場所を表す「で」との混同によるものである。
・研究課題 3 を解明するための仮説：(5)と(6)の存在場所を表す「に」→「で」の誤用は動作場所を表す「で」との混同とは無関係に現れる。

研究の方法は、格助詞選択式テストの調査を実施し得られたデータを主に回帰分析するという方法である。格助詞選択式テストの調査は以下に示す①～⑧の中級レベルの日本語学習者を対象に実施する。

第 4 章では研究課題 1 を解明するために仮説の検証を行った。調査協力者は①国内（多国籍）の日本語学習者 61 人（「中級の下」、「中級の中」、「中級の上」）、②中国語話者で JFL 環境（海外）179 人と JSL 環境（国内）80 人、③韓国語話者 90 人（海外）である。

①では日本語レベルが「中級の下」、「中級の中」、「中級の上」と高くなるにつれ「条件付存在」文の存在場所「に」の正答率が U 字型を成した。U 字型の底辺に当たる「中級の下」と「中級の中」のデータを相関分析した結果、範囲限定「で」の正答率が上がると「条件付存在」文の存在場所「に」→「で」の誤答率も上がる関係が見られた。②と③でも、データを回帰分析した結果、中級レベルの中でも真ん中辺りの「中位レベル」に範囲限定「で」の正答率と「条件付存在」文の存在場所「に」→「で」の誤答率との間に有意な正の関係が見られたため、①の U 字型の底辺に当たるレベルと解釈した。よって仮説は支持された。

第 5 章では、研究課題 2 を解明するために仮説の検証として 3 種類の予備調査及び本調査（④中国語話者 49 人）を実施した。④のデータを回帰分析した結果、意味的に場所への移動が含意される文において、移動先「に」の正答率と動作場所「で」→「に」の誤答率との間には有意な負の関係が見られ、他方、存在場所「に」の正答率と動作場所「で」→「に」の誤答率との間には有意な関係が見られなかった。よって仮説は支持された。

第 6 章では、研究課題 3 を解明するために仮説の検証を行ったところ、⑤中国語話者 179 人と⑥韓国語話者 90 人のデータ分析の結果は同じものになった。すなわち、場所名詞が対比された場合の存在場所「に」→「で」の誤用は見られたが、動作場所「で」の正答率との間に有意な相関関係は見られなかった。また、⑦中国語話者 40 人と⑧韓国語話者 84 人のデータ分析からも同様の結果が得られた。つまり、場所名詞が文頭に置かれた場合の存在場所「に」→「で」の誤答は見られたが、動作場所「で」の正答率との間に有意な相関関係は見られなかった。よって仮説は支持された。

第 7 章では、日本語学習者の場所を表す「に」の発達段階に研究課題 1、2、3 の段階がある可能性を示したことが本研究の意義ある点であること、今後は、場所を表す「に」の発達段階の全段階を解明することが課題であることを述べた。

以上のように、本論文は日本語学習者の場所を表す格助詞「に」の習得を調査し、中級レベルの学習者における場所を表す格助詞「に」の発達段階を様々なデータから実証的に明らかにしようとしたものである。この分野の実証的研究の蓄積が乏しい中、本研究は貴重な知見を提供してくれるものとして評価でき、第二言語習得理論および日本語教育の分野において価値ある貢献となるものである。よって、論文調査委員会は本論文を博士（比較社会文化）の学位を授与するに値すると判断した。